

宿泊客増加に向けた観光地魅力創出促進事業補助金の募集について

山口県の宿泊客の増加を目的とする魅力的な観光地域づくりを促進するため、観光地域内で複数の民間事業者が面的に実施する、観光客向けの付加価値の高い商品・サービスの開発等に向けた意欲ある取組を支援します。

補助対象者

民間事業者

補助金を受けるためには、複数の民間事業者が「取組計画」を共同で策定し、観光連盟の認定を受ける必要があります。

補助率

1/2以内（消費税及び地方消費税は補助対象外）

補助限度額

1取組計画あたり上限1,000万円

補助対象事業

認定された取組計画に位置付けられた、観光客向けの付加価値の高い商品・サービスの開発等に向けた事業

募集期間

令和6年4月19日（金）～5月31日（金）（必着）

事業期間

交付決定日（令和6年7月下旬予定）
～令和7年3月10日まで

申請方法

[提出物]（紙媒体）交付申請書及び添付書類 各1部
（データ）交付申請書
[提出先] 下記「問い合わせ先」のとおり

(具体的な事業例)

- ・ 宿泊事業者が、宿泊と近隣の観光コンテンツをセットで販売する体制の構築
- ・ 宿泊事業者の食事提供と連携した、食材を採取する体験型コンテンツの造成
- ・ 夕日や星など、昼間では体験できない価値を活用したコンテンツの造成
- ・ ローカル線を活用した宿泊客の増加を図るための体験コンテンツの開発
- ・ 利便性の高い新たな移動サービスの導入
- ・ 話題性やSNSによる情報発信を狙ったフォトジェニックな施設の設置
- ・ 地域の特色ある自然や文化等を活用した付加価値の高い体験型コンテンツの造成
- ・ 古民家を活用した上質な飲食・物販スペース等の整備
- ・ 既存飲食店の顧客満足度を向上させるメニュー開発
- ・ その他、観光客向けの付加価値の高い商品・サービスの開発等に必要となる施設改修や設備導入等

[問い合わせ先]

一般社団法人山口県観光連盟 担当：細井
〒753-8501 山口県山口市滝町1-1
TEL：083-924-0462
E-mail：apply@oidemase.or.jp

取組計画（例）（参画事業者合意の下、代表する事業者が提出）



取組内容：〇〇地域は自然環境が豊かであり、それらを活用したアクティビティ事業も盛んであることから、この強みを生かし、魅力あるアクティビティを造成し、〇〇地域における観光客の満足度を向上させ滞在時間の拡大を図り、宿泊客の増加を図る。
効果目標：アクティビティが若年層をターゲットとしたコンテンツであることから、オシャレさやフォトジェニックさを重視した観光地域づくりを行うことで、△△地域をターゲットに年〇万人の観光客と〇千人の宿泊客を増加させ、〇億円の観光消費を目標とする。
全体事業費：16,060千円（補助対象経費の合計：14,600千円 / 補助金申請額の合計：7,300千円）

事業



補助金交付申請書（事業者Aが作成し提出）

事業内容：手ぶらで釣り船体験の造成
事業費：2,200千円
補助金申請額：1,000千円（事業費-消費税等）×1/2

事業



補助金交付申請書（事業者Bが作成し提出）

事業内容：古民家改修した飲食店開業
事業費：5,280千円
補助金申請額：2,400千円（事業費-消費税等）×1/2

事業



補助金交付申請書（事業者Cが作成し提出）

事業内容：既存施設にフォトジェニックなオブジェを設置
事業費：880千円
補助金申請額：400千円（事業費-消費税等）×1/2

事業



補助金交付申請書（宿泊事業者が作成し提出）

事業内容：釣り船体験と連携し、釣った魚を調理し夕食で提供
事業費：7,700千円
補助金申請額：3,500千円（事業費-消費税等）×1/2

申請書を審査し、選定の可否を決定

審査の視点

取組計画	<input type="checkbox"/> ターゲットを明確にしたテーマ性や顧客目線があるか
	<input type="checkbox"/> マーケットを意識し、宿泊に繋がる仕組みとなっているか
	<input type="checkbox"/> 山口県の観光産業をけん引する地域となり得るか など
各事業	<input type="checkbox"/> 取組計画を補完し、観光素材として魅力を有しているか
	<input type="checkbox"/> チャレンジ精神、熱意、楽しさ、遊び心が感じられるか
	<input type="checkbox"/> 実現可能性や事業継続性はあるか

山口県観光連盟

※ 取組計画が選定されない場合は、事業も全て選定されません。
 ※ 取組計画が選定された場合も、全ての事業の選定が保障されるものではありません。
 ※ 選定されない事業があった場合、取組計画自体が選定されない場合もあります。